

平成29年度第1回幕別町創生総合戦略審議会 議事概要

- 1 日 時 平成29年7月19日(水) 18:30~19:40
- 2 場 所 役場庁舎3階3-A B会議室
- 3 出席委員 藤原会長、森委員、土谷委員、山内委員、澤田委員、森岡委員、木島委員、佐々木委員、宮田委員、山本委員、喜多委員、杉野委員、橋本委員、宮本委員、村田委員
(欠席：大槻委員、仙北谷委員、中村委員、堀川委員、三島委員)
- 4 町出席者 山岸部長、山端課長、西嶋副主幹、佐々木主査
- 5 随行者 十勝総合振興局地域政策課 山田主査
- 6 会議要旨
 - ① 開 会
 - ② 会長挨拶
 - ③ 議事概要
下記のとおり

【議事概要】

- (1) 平成28年度幕別町の人口動態について
資料1により西嶋から説明。

(説明概要)

平成28年度の住民基本台帳における人口動態について説明。

- 1 直近10年間の3月末人口であり、左から順に幕別地区、札内地区、忠類地区、町全体の人口と前年比、出生者数と死亡者数、自然増減(出生-死亡の差)、転入者数と転出者数、社会増減(転入-転出の差)、自然増減+社会増減の値を記載している。

平成28年度は平成27年度に比べて幕別地区は5,921人から87人減の5,834人、札内地区は19,852人から109人減の19,743人、忠類地区は1,575人から4人減の1,571人といずれの地区でも人口が減少し、町全体では27,348人から200人減の27,148人で0.7%の減少率。

ここ10年間の比較では、幕別地区が平成19年度の6,781人から平成28年度の5,834人と947人、14%の減少で地区別では最も減少している。札内地区は平成26年度の19,901人までは増加しているが、平成28年度は19,743人であり、平成19年度との比較では965人5.1%の増であるが、人口の減少が始まっている傾向を示している。忠類地区は平成19年度の1,784人から平成28年度の1,571人と213人、11.9%の減少で、町トータルでは平成28年度がこの10年間で最も少ない27,148人である。

平成28年度の1年間の出生者数は165人。この10年間で200人を超えた年度は平成19年度と平成23年度のみで、平成24年度以降の直近5年間の平均出生者数は177人と出生者数は年々減少傾向である。

死亡者数は町内に介護系施設が多い地域事情もあり高齢者数の増加により年々増加し、平成28年度は299人であり、結果自然増減は△134人。

転入・転出に関しては、昨年度は転入者数が988人、転出者数が1,056人と転入よりも転出が多い結果となっている。

なお、前年比△200人と右端の欄の自然増減+社会増減の値△202人が一致しないのは、職権消除など出生・死亡・転入・転出以外のその他の要因によるもの。

次に2(1)幕別町人口ビジョンから推計した2017推計値との比較について説明。

人口ビジョンでは1年毎の推計値を掲載していないが、人口ビジョンにおける2015年から2020年の推計値を、5か年均等で按分し参考として推計した値(A)と平成28年度末の人口

(B)を比較すると、達成率の欄で町合計の推計値 27,217 人に対して 69 人少ない 27,148 人、達成率は 0.997。地区別では札幌市街地 0.995、幕別市街地 0.987 と 2 地区の人口が推計を下回っている。

(2)年齢別では 15～64 歳の生産年齢人口が 15,370 人と推計値 15,774 人よりも減少する一方で、65 歳以上の老年者人口は 8,297 人と推計 7,921 人よりも高く推計よりも高齢化が進んでいる状況。

《2 ページ》

(3)高齢化率は、町トータルで 30.56%、地区別では札幌市街地が 25.9%であるも幕別市街地では 41.33%と最も高くなっている。

3 自然動態について、平成 28 年度中の住民基本台帳における地区別の出生者数は、幕別市街地で 17 人、札幌市街地で 122 人、忠類市街地で 5 人、幕別札幌農村地区で 17 人、忠類農村地区は 4 人。これに基づく平成 28 年度期間別合計特殊出生率は 1.31 で、人口ビジョンで提示した 1.55 にはまだ程遠い状況。現在の女性人口から推計して出生率を 1.55 にするためには年間であると 25 人の出生が必要で、人口置換水準である 2.07 を超えるには年間であると約 100 人の出生が必要である。

次に、4(1)社会動態について転入元と転出先を比較すると、転入者の約 6 割 622 人が帯広市・音更町・芽室町・十勝管内町村から幕別町に転入しているが、管内市町村に転出する人数は 546 人。また、札幌市や管外・道外については転入者が 366 人、転出者が 510 人こちらは転出者の方が多い結果となっており、本町は十勝管内の人口移動の受け皿となっている一方で、十勝管外に対しては人口を輩出している位置づけである。

(2)年齢別では 15～24 歳は転入者よりも転出者が多くなっているが、25 歳以降からは転出者よりも転入者が多く、住宅を建てる年代で町に転入しており、あわせて同一世帯の 14 歳未満の子どもの転入者が転出者よりも多い。これまで実施しているマイホーム応援事業等の定住対策の効果と帯広市に隣接している地域の特性が現れている状況。

参考として昨年の道内で人口が増加しているのは、札幌市、千歳市、恵庭市、上士幌町、東川町の 5 市町のみ。

資料 1 の説明は以上。

(委員からの質疑)

橋本委員 人口は日本人のみか、それとも外国人も含んでいるか。

西嶋 日本人+外国人の合計。

(2) 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年度報告書)について
資料 2 により西嶋から説明。

(説明概要)

総合戦略の取組内容は、各担当課が取りまとめた実施結果をもとに本審議会で検証を加え、各担当課において必要に応じて見直しを行い、翌年度以降の事業に反映させることとしている。

本日は、戦略に記載の 74 事業のうち、平成 28 年度に実施した 55 事業(うち 14 事業は平成 28 年度から実施)について、実施結果と担当課における検証と評価、今後における留意・改善点、そして平成 29 年度の取組内容を記載している。また、平成 29 年度からの新規 12 事業及び内容拡充 3 事業についても取組内容などを記載している。

《2 ページ》

基本目標毎に上段は左から順に数値目標として基準年(H26 年度)と 5 年後(H31 年度)の目標値、進捗状況として平成 28 年度の値を記載しているが、算定基礎として使用した統計によって

は毎年公表していないものもあり、それについては横線で表示している。

次に戦略で記載した施策毎に施策の目標(KPI)と右欄に具体的な取り組み内容を○数字で記載し、その下段には取組ごとに、左から順にDは平成28年度の実績、Cは実績に対する担当課の検証・評価、Aは検証・評価を踏まえた留意・改善点、右端欄には《参考》として平成29年度の実績内容を記載し、以下同様の構成としている。

横線で表示しているものは、平成29年以降に取り組みなどまだ実施されていないもの。

内容については、特記事項についてのみ説明。

2ページから4ページまでは、基本目標1の「産業の振興と雇用の場をつくる」に関する取組を記載。

2ページの上段の数値目標として、平成28年度の農業収入額(町内JAの農畜産物取扱高)は平成27年度の261億円からマイナス39億円の222億円。

製造品出荷額は平成27年度と同額の153億円、従業者数と事業所数は経済センサスが5年毎の公表のため平成28年度は記載していない。

施策1の主な取組として、①の農業ICT化について、町事業としては平成30年度以降の予定であるが、JA等関係者で構成される協議会でアンケート調査を実施したところ、個人でGPS関連機器を38戸導入、アシストスーツについても2戸が導入している結果が判明、平成29年度は同協議会でアシストスーツを購入し、農業者貸与することで普及に努めることとしている。

③の家畜ふん尿バイオマス発電の検討については、平成28年度に地域新エネルギーの補助金を活用して農家アンケート調査を行い、今年度は引き続き民間を含む関係者による勉強会を開催するなど検討を行う予定。

《3ページ上段》

施策2 6次産業化の取組の推進は、平成28年度に①の特産品研究開発事業について補助対象を「デザインなどのイメージ戦略」や「販路拡大等の販売戦略」まで拡充し、補助金額の上限も1件15万円から150万円に拡充した結果、2事業所が補助金を活用しており、クレッシェンツアタイプチーズについては製品化し今年7月1日から道の駅忠類や藤丸で販売されている。

施策3 情報収集活動強化と進出企業に対する支援では、土地開発公社に関連するものしか把握できないが、1社が生産拠点を町外から札内の工業団地に移転している。地元雇用を募集したが応募がなかったため地元新規雇用者数は0人としている。

《4ページ》

施策4 農業・自営業の後継者及び新規就業者の確保・育成について、昨年度の新規就農者数は新規夫婦2組4人と単身者(Uターン)3人の7人で、平成27年度～平成28年度の2年間で9人の新規就農があった。

この資料に町内農家戸数について記載していないが、2010年農業センサスによると販売農家戸数596戸が2015年は525戸と5年間で71戸減少している状況。

施策5、従業員の福祉の向上については、中小企業退職金共済制度加入促進事業を平成27年度に引き続き実施した結果、平成27年度に18の事業所が加入、平成28年度に2事業所が加入し現在は147業所、加入者数は平成27年度末から20人増え867人となっている(H27:62人増847人)。

5ページから8ページまでは、基本目標2 十勝・幕別への人の流れをつくるに関する取組を記載。

《5ページ上段》

数値目標の観光客入込数は平成27年度の54万人からマイナス1万人の53万人。

定住人口はマイホーム応援事業を活用して町内に住宅を所有し、町外から住民票を移動した人数(家族を含む)を基礎としているが、平成27年度の104人に平成28年度の144人を加え、

2年間で248人が幕別町に新たに定住している。

《8ページ》

施策3 移住・定住対策の実施について、①移住促進事業、②マイホーム応援事業などに取り組んできたところ。住宅新築戸数は、②のマイホーム応援事業を活用し、新築85件、中古住宅20件の利用があり、町外から56件144人が定住するなど一定の効果はあったが、申請者の8割強が札内市街地であり定住地区に偏りが見られている。④の忠類分譲地整備事業は1区画4戸が完成し町外から5人の転入者があった。

9ページから10ページまでは、基本目標3「結婚・出産・子育て」に関する取組について記載。

上段数値目標については、先ほど資料1で説明したので割愛する。

施策1 結婚支援について現在農業者の結婚支援対策についてのみ取組を行っており、昨年町内農業者の婚姻9組のうち本事業を通じて2組が成婚。

《10ページ》

施策2 出産希望者に対する支援について、平成28年度から①の一般不妊治療費用の助成を開始した結果、助成実施者は16人、うち12月までの申請者9人中7人から妊娠の届出があった。

②の特定不妊治療助成は平成28年度に町の助成金の上限額を7.5万円から15万円に引き上げるとともに男性も7.5万円を上限に助成対象とした。13人の助成者のうち4月時点で6人から妊娠の届出があり、平成29年度は所得制限を撤廃し対象者を広く拾えるようにしている。

平成29年度は⑤の不育治療費助成事業から⑦の産後ケア事業までの取組を新たに加えることで、出産を希望する方が出産できるよう支援を進めていく予定。

《11ページ》

施策3 子育て世代の負担軽減について、平成28年度は①の認可保育所における3歳以上のこどもに給食時の主食の提供を開始し、平成29年度も引き続き実施。

《12ページ》

施策4 魅力ある教育環境の整備は、町内の高校は幕別高校と江陵高校の2校があるが平成28年度の入学者数は165人であった。

引き続き魅力ある高校づくりを進めるとともに、②の小中学校のICT整備では平成28年度は札内南小と札内中に大型テレビや無線LAN環境を整備したほか、平成28年度から開始した③の未来のオリンピック選手を育てる事業では、町のオリンピック選手と交流を実施した。平成29年度も地域の特色を生かした教育環境の整備に努めていく取組を進めていく予定。

《13ページ》

施策の5 子育て・仕事を両立できる環境づくりの支援は、平成28年度から③の子育て支援体制として、有償ボランティアがこどもを預かるファミリーサポートセンターを10月より子育て支援センターに開設し、現在、こどもを預ける人依頼者32人、子どもを預かる人25人、両方が14人の計71人が会員となって活動をしている。

14ページから18ページまでは、基本目標4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくるに関する取組について記載。

上段の住みやすさに対する満足度は、今年策定する総合計画の町民アンケートを基礎としているが、平成28年度は非常に住みよい(9.5%)、住みよい(60.3%)の計69.8%の方が住みやすいと回答している。

《15ページ》

施策の2、防犯・防災体制の構築・防災活動拠点の整備について、自主防災組織の人口カバー率は、これまで自主防災組織が未組織であった「桜町北公区」と「桜町中央公区」が新たに組織化され、平成27年度の55.74%から1.53%増の57.27%に伸びている。

④災害用備蓄庫整備事業は、平成 28 年度は本町地区と札内地区に集中備蓄庫を整備し、平成 29 年度は札内南地区の防災備蓄庫の実施設計を行う予定。

⑤のハザードマップ及び防災のしおりについて平成 29 年度に更新する計画。

《16 ページ》

施策の 3 住まい・医療・介護・保健予防・生活支援の連携体制の構築について、認知症サポーター数は、平成 27 年度 1,539 人から 291 人増の 1,830 人、生活支援コーディネーターは平成 28 年度は検討段階のため未実施。

②地域包括支援システムの構築は、昨年度検討を行った結果、平成 29 年度から幕別町社会福祉協議会に生活支援コーディネーター業務を委託し、現在 2 人がコーディネーターとして活動している。

③の介護福祉士資格取得費補助では平成 28 年度 13 人が資格を取得し、1 人が町内の介護事業所に就職、4 人が町外の介護事業所に就職している。

《17 ページ》

施策の 4 障害者の自立支援について、障がい者の働く事業所として、平成 28 年度は 1 事業所(ぴよすく)が運営を開始。職場体験者数は平成 27 年度の 10 人に加え、平成 28 年度の 10 人の計 20 人、1 人が一般就労に移行している。

《18 ページ》

施策の 5 住民活動への参加の促進について、平成 28 年度の協働のまちづくり事業の取組件数は 206 件。

平成 29 年度は公区案内板の整備や盆踊り・運動会などのコミュニティ活動、地域内の除雪器導入も交付対象とするなど対象の拡大や交付率の見直しを行うこととしている。

施策の 6 公共施設等の適切な維持管理について、平成 29 年 3 月に町内の公共施設等整備計画を策定し、平成 29 年度は公営住宅の長寿命化計画の策定を行うほか、公共施設の適切な維持管理を進めるための保全システムの導入を行う予定。

資料 2 の説明は以上。

(委員からの質疑)

宮田委員 15ページの防犯・防災体制の整備の災害用備蓄整備事業について、要介護者や障がい者が避難所で使えるようなベッドや車椅子、紙おむつなども必要ではないかなと思う。

(審議会の後で)昨年大雨の時、グループホームの要介護者を避難所に避難させるため、事前に避難所を見に行っていたが、駐車場や体育館内の様子を見て、とても介護を要する人を連れてくることのできる状況でなく避難を見送る結果になった。

幕別町はこれだけ高齢者や障がい者が多い中で、災害時に健常者以外の方も安心して避難できる場所とスタッフ、備品が必要と思う。

藤原会長 大変大事なご意見で、健常者は自分を自分で守れるが、体に支障のある方については施設や町の方で用意をしておくことは必要。次回の会議までに整理しておいていただきたい。

宮本委員 12ページの江陵高校と幕別高校が統合して江陵高校の場所に学校を建てると聞いているが、今の幕別高校には中札内高等学校の分校があるがそこはどうなっていくのか、また幕別高校の場所が避難所になっているがそれはどうなるのか、また学校が一緒になって生徒をどのように確保していくのか、町に高校がなくならないように町ができることなどを教えていただきたい。

山岸部長 4月14日に町長から幕別高校と江陵高校を統合し新たな高校をとということで道教委に

申し入れをしたところ。結果はまだ聞いていないが7月下旬に何らかの方向性が出る予定。この高校に関しては大変危機感を持っており、町内から高校がなくなることで、今いる子ども達の進路先を狭める、町に若い人がいなくなることで町の活性化がなされない、そのようなことからなんとか町に高校を残したいということで協議をしてきた。

うまくいくと平成31年4月に新たな高校が江陵高校の校舎を活用し開設するが、我々としては4間口を要望したが、第1回の検討会では3間口が示されているが最終的な結果は道から来ていない。いずれにせよ新たな高校が町に定着することが重要で、町としてもどのような支援ができるか検討している。例えばスクールバスの送迎や給食の提供なども検討しているが、残念ながら給食センターが3千食の場所であるが今2,800食を作っているので余裕があるか、子ども達や保護者の負担軽減について検討している。

あと学科がどうなるか、我々は普通科を希望しているが、どのようになるか、またそれに対する支援も検討しているところ。

また前段の空いた幕別高校の跡地に現在分校があるが、それは引き続き2間口の分校として開設し、町の指定避難所になっているため引き続き指定避難所になる予定。

(3) 地方創生推進交付金申請事業について

資料3により西嶋から説明。

(説明概要)

1 図書館を核とした活字と笑いで活気あるまちづくり事業

平成28年度は地方創生加速化交付金を活用し事業費は7,316,595円(全額国費)。

事業内容は、(1)人材育成と組織づくりの支援として、ブックサポーター養成講座4回開催、エディター養成講座を5回開催し、5人の修了生は幕別ブックサポーターのメンバーを育成など活動している。(2)ストレス測定と落語による予防医療モデルの構築として、ストレス測定器を購入し測定者は164人、落語会は6回開催、レファレンス研修会を4回開催。(3)図書館アドバイザー会議の開催を行っている。

重要業績評価指標として、(1)ストレスを解消できている人の割合について、ストレス測定後にアンケートを実施できなかったため、総合計画時策定時の町民アンケートでの町の住みやすさに対する満足度を参考結果として評価を実施。

(2)自殺者数の減少については、年々自殺者数は減少している。この表には出ていないが年齢層がこれまでは50歳以上の高齢者が多かったが、近年は40歳以下の自殺者数が多い結果となっている。

《2ページ》

平成29年度は地方創生推進交付金を活用しており、事業費は2,409千円(1/2が国費)

事業内容は、(1)人材育成事業として、地域情報アーカイブ紙編集講座など開催するとともに今年度は日本パークゴルフ協会の記念誌編集を受託するなど活躍の場を広げている。

(2)ストレス測定と落語による予防医療モデルの展開として、昨年の実施内容に加え、保健課と連携しよりストレス軽減策に取り組むとともに、福祉課と連携し講演会の開催や展示などを開催する。

ほか(3)東部4町図書館交流事業として「読書通帳」の実施、(4)アドバイザー会議の開催を予定。

重要業績評価指標は資料に記載のとおり。

《3ページ》

2 プラス8プロジェクトin幕別

平成28年度は地方創生推進交付金を活用し事業費は1,383,960円(1/2額は国費)。

依田・日新地区をエリアに、外国人旅行者をターゲットに観光情報の提供とパークゴルフの普及を行う人材を育成するとともに、町発祥のスポーツであるパークゴルフを始め地域資源の活用と事業者連携による情報発信を行うことで、当該地域を訪れる人の滞在時間をプラス8時間増やし、地域経済の活性化を目指すもので、事業内容は、(1)実行委員会を立ち上げし、現在

の観光情勢に対する情報の共有、(2)外国人旅行者に対するアンケートの実施、(3)町の魅力発掘調査を実施。

重要業績評価指標として、(1)宿泊者数（日本人含む）は、台風の影響もあり夏から秋にかけて落ち込み平成28年度は73,352人。参考として外国人宿泊者数は11,862人である。

観光ガイド・パークゴルフボランティアの人数は、12月の補正事業でもあったことから当初から見込まれていない。

《4ページ》

平成29年度事業について説明。

事業費は4,500千円。

事業内容は、(1)人材育成として、パークゴルフガイド・観光ガイドの育成を行うこととして旅行ツアーを活用したパークゴルフ体験指導のほか、外国人旅行に対するパークゴルフ体験。

観光ガイドは、ガイドとして旅行者を案内する人材ではなく、じゃらんやるるぶ等雑誌に出ていない地元の旬の情報を事業者間で共有し旅行者に対して提供できる人材を育成するもので、セミナーの開催ほか事業者間で情報を共有する仕組みを構築。

(2)外国人受入体制の構築は、パークゴルフガイド等受入体制の構築のほか、外国語の標記方法の検討と実施、外国語パンフレットの作成を予定。

(3)アジア現地における情報発信は、タイ及びマレーシアにおいてプロモーションを実施するほか、外国の旅行サイトにおいて情報発信を行うことで外国の地元の人に直接情報を提供する予定。

(4)パークゴルフの外国人向け体験環境整備は、パークゴルフレンタル道具の購入のほか、冬季における雪上パークゴルフや雪像づくり体験など依田公園を活用し雪と遊べる空間を創出。

(5)特産品の研究開発は、地域素材を活用した特産品の検討を行う予定で、(6)は実行委員会の適宜開催。

(委員からの質疑) なし

藤原会長 あと、何かご意見はありますか。なければ本日の会議はこれで終了いたします。

(了)